

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第179期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角 和夫
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5013
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画室 経理部長 上戸 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目5番2号 東宝ツインタワービル内 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務室 東京統括部長 佐分 孝
【縦覧に供する場所】	阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所 （大阪市北区芝田一丁目16番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に設定したものです。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第178期 第3四半期 連結累計期間	第179期 第3四半期 連結累計期間	第178期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	526,483	537,685	746,792
経常利益 (百万円)	77,640	81,416	104,479
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	49,209	57,382	69,971
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	48,392	64,439	63,842
純資産額 (百万円)	708,818	789,931	724,237
総資産額 (百万円)	2,272,899	2,307,034	2,282,180
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	195.29	229.36	277.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	195.11	229.15	277.67
自己資本比率 (%)	30.5	33.5	31.0

回次	第178期 第3四半期 連結会計期間	第179期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.98	75.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 消費税抜きで記載しています。
- 3 「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、国際輸送事業における営業収益の計上方法は、従来、同事業の連結子会社における輸出混載貨物等に係る取引については、顧客に対する売上から輸送運賃等の売上原価を控除した純額を表示する方法(純額表示)に依っていましたが、第1四半期連結会計期間より、当該売上及び売上原価を区分し、それぞれの総額を営業収益及び売上原価として表示する方法(総額表示)に変更しています。このため、第178期第3四半期連結累計期間及び第178期の営業収益については、遡及適用後の金額を記載しています。
- 4 当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、第178期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の下振れリスクへの懸念等があり、先行き不透明な状況で推移しました。

この間、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げる目標を達成すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

これらの結果、不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったことや賃貸事業が堅調に推移したことに加えて、エンタテインメント・コミュニケーション事業が増収・増益となったこと等により、営業収益、営業利益、経常利益はいずれも増加しました。また、特別損益が改善したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純利益も増加しました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率(%)
営業収益	5,376億85百万円	112億2百万円	2.1
営業利益	821億41百万円	22億10百万円	2.8
経常利益	814億16百万円	37億76百万円	4.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	573億82百万円	81億73百万円	16.6

(注) 第1四半期連結会計期間より国際輸送事業の輸出混載貨物等に係る取引について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更しています。この変更に伴い、前年同期の営業収益については、遡及適用後の金額(総額表示)で比較しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、阪急電鉄において、人気キャラクター「スヌーピー」で知られるコミック「ピーナッツ」とのコラボレーションにより、ラッピング電車の運行やグッズの販売等を実施し、好評を博しました。また、阪神電気鉄道においては、キッザニア甲子園と共同で「～夢を走らせよう！～絵画コンテスト」を開催し、応募作品をデザインしたラッピング電車を運行しました。このほか、阪急線・阪神線において、「オープン型宅配ロッカー」を活用した荷物の受取りサービスを一部の駅構内及びその近隣で開始するなど、お客様の利便性の向上に努めました。一方、安全面では、駅ホームからの転落事故等を防止するため、阪急電鉄の十三駅、北大阪急行電鉄の千里中央駅・桃山台駅・緑地公園駅に、それぞれ可動式ホーム柵を設置するよう進めていくこととしました。

自動車事業につきましては、阪急バス及び阪神バスが、平成28年2月から「hanica定期券」の相互利用を始めるなど様々な営業施策を推進し、継続してお客様の利便性の向上を図りました。また、阪神バスが3月に尼崎市交通局から市営バスの全路線を譲り受け、同市全域に路線網を拡大したほか、阪急バスが6月に彩都西部地区（大阪府茨木市・箕面市）と北大阪急行電鉄の千里中央駅とを結ぶ路線を新設しました。

流通事業につきましては、阪急線の一部の駅において、ネスレ日本株式会社と共同で新業態のカフェ「ネスカフェ スタンド」の営業を開始するなど、駅の魅力度の向上に取り組みました。

これらの結果、中食事業を展開している様々なダイニングが連結子会社から持分法適用関連会社となった影響等により、営業収益は前年同期に比べ14億67百万円（0.8%）減少し、1,784億44百万円となりましたが、鉄道事業において動力費が減少したこと等により、営業利益は前年同期に比べ2億10百万円（0.6%）増加し、347億59百万円となりました。

<不動産事業>

不動産賃貸事業につきましては、「ハービスPLAZA」（大阪市北区）のレストランフロアをリニューアルするなど、商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みました。また、「（仮称）西宮北口阪急ビル」（兵庫県西宮市）や他の事業者と共同で推進する「四谷駅前再開発事業」（東京都新宿区）の新築工事にそれぞれ着手したほか、「神戸阪急ビル東館 建替計画」（神戸市中央区）、「京橋2-6街区再開発計画」（東京都中央区）においてそれぞれ既存建物の解体工事に取り掛かりました。このほか、大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画）」については、平成34年春頃の全体竣工に向け、期部分の新築工事を鋭意進めています。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、「ジオ高槻ミュージズレジス」（大阪府高槻市）、「ジオ御苑内藤町」（東京都新宿区）、「ジオ経堂」（東京都世田谷区）のほか、一棟を一括してリノベーションした「プロド高槻」（大阪府高槻市）等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「阪急彩都ガーデンフロント」（大阪府箕面市）、「阪急宝塚山手台 スカイル」（兵庫県宝塚市）、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」（大阪市西淀川区）等を販売しました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比べ141億66百万円（10.7%）増加し、1,464億98百万円となり、営業利益は前年同期に比べ26億39百万円（9.9%）増加し、293億75百万円となりました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、チームスローガン「超変革 Fighting Spirit」を掲げてベナントレースを戦い、多くのファンの方々にご声援をいただきました。また、阪神甲子園球場では、飲食・物販店舗において、選手関連商品や限定企画商品が好評を博したほか、飲食メニューの一層の充実を図るなど、魅力ある施設運営に取り組みました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宙組公演「エリザベート 愛と死の輪舞（ロンド）」、雪組公演「私立探偵ケイレブ・ハント」・「Greatest HITS!」等の各公演が好評を博しました。演劇事業においては、ブロードウェイや宝塚歌劇で人気を博した「スカーレット・ピンパーネル」や、人気ゲームをミュージカル化した「バイオハザード ヴォイス・オブ・ガイア」等、話題性のある多様な公演を催しました。

コミュニケーションメディア事業につきましては、放送・通信事業において、ケーブルテレビの長期契約割引プランや携帯電話とのセットメニューの販売に引き続き注力するなど、加入者数の維持拡大に努めました。また、地域限定の高速無線データ通信システム（地域BWA）を利用した個人向けインターネットサービスの加入者数も着実に伸ばしました。

さらに、六甲山地区においては、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた様々なイベントや企画を開催し、一層の集客に努めました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比べ29億98百万円（3.6%）増加し、860億55百万円となり、営業利益は前年同期に比べ8億64百万円（6.2%）増加し、149億4百万円となりました。

< 旅行事業 >

旅行事業につきましては、海外旅行部門において、オセアニア方面や東アジア方面の集客が好調に推移しましたが、国際情勢の悪化の影響等により、ヨーロッパ方面の集客が減少しました。

国内旅行部門においては、お遍路の逆打ちが話題となった四国方面等の集客が好調に推移しましたが、「平成28年熊本地震」の影響により、九州方面の集客が減少しました。

一方、訪日旅行部門においては、インバウンド需要の拡大が継続する中で、積極的な営業活動を展開したことにより、特にヨーロッパからの集客が好調に推移しました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比べ11億2百万円（4.6%）減少し、229億89百万円となり、営業利益は前年同期に比べ5億49百万円（41.6%）減少し、7億70百万円となりました。

< 国際輸送事業 >

国際輸送事業につきましては、海外法人において、東アジア・アセアンは航空輸送、海上輸送とも堅調に推移しましたが、米州・欧州は航空輸送が振るわず低調に推移しました。また、日本法人においても、航空輸入をはじめ物流需要が伸び悩み、厳しい状況が続きました。

そうした中、メキシコの自動車産業の中心地として自動車関連メーカーの集積が急速に進み、日系企業の進出が著しいメキシコ中央高原に営業所を開設しました。また、今後の成長が見込まれるアセアン地域でさらなる事業拡大を図るため、シンガポールにおいて物流倉庫の建設を引き続き推進しました。

これらの結果、海外法人での為替変動による円換算額の減少等もあり、営業収益は前年同期に比べ51億70百万円（8.9%）減少し、526億99百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億98百万円（16.0%）減少し、10億42百万円となりました。

< ホテル事業 >

ホテル事業につきましては、宿泊需要の取込みを強化するため、大阪新阪急ホテルの客室を増設するなど、施設のリニューアルを順次実施したほか、京都新阪急ホテルが開業35周年を、宝塚ホテルが開業90周年をそれぞれ迎えたことを記念して各種フェアを行うなど、積極的な営業活動を展開しました。また、増加が見込まれるアセアン諸国からのインバウンド需要を取り込むため、シンガポールに海外初の営業所を開設しました。

しかしながら、ホテル外でのレストラン等の運営を一部取り止めたことに加えて、宿泊部門や宴会部門の売上が前年同期を下回ったこと等により、営業収益は前年同期に比べ20億52百万円（4.0%）減少し、497億66百万円となり、営業利益は前年同期に比べ12億69百万円（33.8%）減少し、24億85百万円となりました。

< その他 >

建設業等その他の事業につきましては、営業収益は前年同期に比べ47億30百万円（20.0%）増加し、283億52百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6億76百万円（515.6%）増加し、8億7百万円となりました。

（注）四半期連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、「中・長期的視点に立った安全対策への積極的な取組み等の社会的使命の遂行」、「中・長期的な事業成長を目指した大規模開発の推進」、「沿線に関わる行政機関・周辺住民その他の関係当事者との信頼関係の維持」、「当社グループの各コア事業相互の有機的なシナジーを最大限発揮することによる総合力の強化」等に重点を置いた経営の遂行が必要不可欠であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、これらの点を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を中・長期的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量取得行為がなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大量取得行為の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくなく、特に、当社グループは、数多くのグループ関連企業から成り立つなど、事業分野も幅広い範囲に及んでいることから、外部者である買付者からの買付の提案を受けた際に、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短時間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われま。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式に対する不適切な買付により企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するためには、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること等を可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止できる体制を平時において整えておくことが必要不可欠と考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、5つの中核会社を中心に、6つの事業領域をコア事業と位置付け、事業を推進しております。これらの事業展開の下、平成30年度までを計画期間とする中期経営計画において、当該期間を「中長期的な成長に向けた基盤整備の時期」と位置付け、「梅田地区をはじめとする沿線の価値向上」や「中長期的な成長に向けた新たなマーケット（首都圏・海外等）の開拓」に取り組んでまいります。また、財務面では、「将来を見据えた投資」を中心に、「財務体質の継続的な強化」及び「株主還元」にもバランスよく、かつ柔軟に資金を配分することとしており、当社グループは、これらの事業戦略や財務方針に基づき、今後とも中長期的な視点に立って持続的な成長を図ってまいります。

また、当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると認識しており、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令等の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、その充実を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式の大量取得行為に関する対応策の基本方針（本基本方針））の概要

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、下記に定める概要に従った具体的な対応策（以下「本プラン」といいます。）を当社取締役会において別途決議しています。

a 対象とする買付等

本プランが対象とする買付等は、（ ）当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、（ ）当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、若しくはこれに類似する行為とします。

b 買付者等が遵守すべき買付等の手続及び独立委員会における手続

本プランの対象となる買付等を行う者又は提案する者（以下「買付者等」といいます。）は、当社に対して、本プランに定める買付説明書その他の必要な情報を提出するものとし、当社は、速やかにこれを独立委員会（当社の業務執行を行う経営陣から独立した3名以上の委員から構成されます。以下同じとします。）に提供します。この場合、独立委員会は当社取締役会に対して、買付者等の買付等の内容に対する意見等の提出を求めることができます。独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から十分な情報提供がなされたことと認められた場合、一定の検討期間を設定し、必要に応じて、独立した第三者である専門家の助言を得たうえで、買付等の内容の評価・検討、必要に応じて買付者等との協議・交渉等を行います。

c 独立委員会による新株予約権の無償割当ての実施、不実施の勧告

独立委員会は、買付者等の買付等が、()本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合、又は()当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等、本プランに定める一定の要件に該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当と認められる場合には、当社取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施を勧告します。但し、これらの場合であっても、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に対して、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の付議を勧告します。本プランに基づいて無償割当てされる新株予約権には、買付者等による権利行使は認められないとの行使条件(差別的行使条件)及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付されます。

他方、独立委員会は、買付者等による買付等が、上記()及び()の要件のいずれにも該当しないと判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当ての不実施を勧告します。

d 株主に対する情報開示

当社取締役会又は独立委員会は、買付者等が現れた事実等、独立委員会が適切と認める事項について、当該事実の発生後速やかに、情報開示を行います。

e 当社取締役会による独立委員会の勧告の尊重

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施等に関する決議、又は株主総会の招集及び新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の付議を行います。

f 有効期間

本プランの有効期間は、原則として、平成27年6月16日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間内であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとしてします。

上記 及び の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

a 上記 の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、上記 の基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

b 上記 の取組みは、上記 の基本方針に沿うものであり、以下の理由から、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

ア 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した買収防衛策に関する指針の要件を充足していること。

イ 本プランは、株主総会において承認された上記 の取組みに関する本基本方針に基づくものであり、また、有効期間は約3年間と限定され、かつ、その満了前であっても株主総会の決議により変更又は廃止することが可能であるなど、株主意思を重視していること。

ウ 本プランの運用においては、独立性の高い社外者(独立委員会)の判断が重視され、その判断が株主に情報開示されること(当社の企業価値・株主共同の利益に適うように運営が行われる仕組みがあること。)。

エ 合理的な客観的要件が充足されなければ、新株予約権の無償割当ては実施されないこと(当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みがあること。)。

オ 独立委員会が、当社の費用で外部専門家の助言を受けられること(独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みがあること。)。

カ 当社取締役の任期は1年であり、毎年の当社取締役の選任を通じて、株主の意向を反映させることが可能であること。

(注)本方針の詳細については、「阪急阪神ホールディングス株式会社 第178期 有価証券報告書」の「第一部 企業情報」「第2 事業の状況」「3 対処すべき課題」「2. 株式会社の支配に関する基本方針」に記載しています。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	取得・完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
不動産	<国内子会社> 阪急電鉄株 ・銀座3丁目開発計画	未定 (注)	13,915	自己資金 及び借入金	平成28年8月	平成31年度 下期
	阪神電気鉄道株 ・京橋2-6街区再開発計画	9,588	4,972	自己資金 及び借入金	平成27年12月	平成31年春頃

(注) 投資予定額の総額については、建設工事費が未確定であるため、未定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
合計	640,000,000

(注) 当社は、平成28年6月14日開催の第178回定時株主総会における決議に基づき、平成28年8月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び発行可能株式総数の変更(3,200,000,000株から640,000,000株に変更)を実施しました。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	254,281,385	254,281,385	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
合計	254,281,385	254,281,385	-	-

(注) 当社は、平成28年6月14日開催の第178回定時株主総会における決議に基づき、平成28年8月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	254,281,385	-	99,474	-	149,258

(注) 当社は、平成28年6月14日開催の第178回定時株主総会における決議に基づき、平成28年8月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,457,100	-	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 27,200	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 249,340,500	2,493,405	同上
単元未満株式	普通株式 1,456,585	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	254,281,385	-	-
総株主の議決権	-	2,493,405	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,900株（議決権49個）及び30株含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式		65株
相互保有株式	神戸電鉄株	31株
	阪急産業株	30株

3 当社は、平成28年6月14日開催の第178回定時株主総会における決議に基づき、平成28年8月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を実施しました。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
（自己保有株式） 阪急阪神ホールディングス 株	大阪府池田市栄町1番1号	3,457,100	-	3,457,100	1.36
（相互保有株式） 神戸電鉄株	神戸市兵庫区新開地一丁目 3番24号	15,900	-	15,900	0.01
阪急産業株	大阪府池田市栄町1番1号	11,300	-	11,300	0.00
合計	-	3,484,300	-	3,484,300	1.37

（注）当社は、平成28年6月14日開催の第178回定時株主総会における決議に基づき、平成28年8月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を実施しました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,225	25,954
受取手形及び売掛金	73,141	61,391
販売土地及び建物	103,060	114,243
商品及び製品	2,605	2,735
仕掛品	4,656	9,314
原材料及び貯蔵品	4,466	4,963
繰延税金資産	6,427	4,180
その他	37,188	32,611
貸倒引当金	234	266
流動資産合計	255,535	255,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	572,227	558,703
機械装置及び運搬具(純額)	53,529	53,437
土地	931,355	934,788
建設仮勘定	120,589	140,841
その他(純額)	19,369	18,045
有形固定資産合計	1,169,700	1,170,514
無形固定資産		
のれん	23,295	21,440
その他	17,211	15,877
無形固定資産合計	40,507	37,318
投資その他の資産		
投資有価証券	248,097	268,650
繰延税金資産	4,323	4,041
退職給付に係る資産	5,947	6,871
その他	31,046	29,544
貸倒引当金	347	336
投資その他の資産合計	289,066	308,771
固定資産合計	2,026,644	2,051,907
資産合計	2,282,180	2,307,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,480	29,954
未払費用	18,199	18,160
短期借入金	205,909	182,132
コマーシャル・ペーパー	-	25,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	1,794	1,736
未払法人税等	6,188	3,739
賞与引当金	4,638	1,795
その他	151,924	121,500
流動負債合計	456,134	414,019
固定負債		
長期借入金	589,100	585,637
社債	82,000	92,000
リース債務	7,765	7,302
繰延税金負債	189,812	179,898
再評価に係る繰延税金負債	5,152	5,152
退職給付に係る負債	61,839	62,327
長期前受工事負担金	54,614	60,048
その他	111,521	110,715
固定負債合計	1,101,807	1,103,083
負債合計	1,557,942	1,517,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	145,974	146,053
利益剰余金	449,535	513,973
自己株式	8,289	13,483
株主資本合計	686,695	746,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,684	23,922
繰延ヘッジ損益	896	771
土地再評価差額金	5,598	5,546
為替換算調整勘定	1,072	1,289
退職給付に係る調整累計額	2,818	2,147
その他の包括利益累計額合計	20,639	26,802
新株予約権	424	496
非支配株主持分	16,478	16,613
純資産合計	724,237	789,931
負債純資産合計	2,282,180	2,307,034

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
営業収益	526,483	537,685
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	424,201	433,936
販売費及び一般管理費	22,349	21,607
営業費合計	446,551	455,543
営業利益	79,931	82,141
営業外収益		
受取利息	53	70
受取配当金	969	910
持分法による投資利益	6,196	7,701
雑収入	1,182	1,073
営業外収益合計	8,400	9,756
営業外費用		
支払利息	9,490	8,557
雑支出	1,202	1,924
営業外費用合計	10,692	10,481
経常利益	77,640	81,416
特別利益		
工事負担金等受入額	10,697	685
投資有価証券売却益	20	868
その他	742	647
特別利益合計	11,460	2,201
特別損失		
固定資産圧縮損	10,734	684
固定資産除却損	645	262
その他	2,568	157
特別損失合計	13,949	1,104
税金等調整前四半期純利益	75,151	82,513
法人税、住民税及び事業税	12,727	19,273
法人税等調整額	12,020	4,836
法人税等合計	24,748	24,110
四半期純利益	50,403	58,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,194	1,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,209	57,382

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	50,403	58,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	4,086
繰延ヘッジ損益	234	1,696
為替換算調整勘定	851	2,232
退職給付に係る調整額	524	619
持分法適用会社に対する持分相当額	34	1,866
その他の包括利益合計	2,010	6,036
四半期包括利益	48,392	64,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,367	63,545
非支配株主に係る四半期包括利益	1,024	893

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更に伴う四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金負債(固定負債)が15,281百万円減少し、利益剰余金が15,281百万円増加しています。

(営業収益の計上方法の変更)

国際輸送事業における営業収益の計上方法は、従来、同事業の連結子会社における輸出混載貨物等に係る取引については、顧客に対する売上から輸送運賃等の売上原価を控除した純額を表示する方法(純額表示)によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、当該売上及び売上原価を区分し、それぞれの総額を営業収益及び売上原価として表示する方法(総額表示)に変更しています。

この変更は、同事業において、主たる取引である輸出混載貨物に係る取引で輸送当事者としての側面が強まっていることから、同事業の主要な連結子会社で基幹業務システムの改修を行い、輸送運賃等の売上原価の把握が可能となったことに加えて、当社グループの今後のグローバル展開の進展を見据え、営業収益の計上方法を再検討した結果、総額表示が同事業の事業活動をより適切に反映していると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業収益、運輸業等営業費及び売上原価は、30,244百万円それぞれ増加していますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

国際輸送事業における在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、上記「営業収益の計上方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、営業収益の計上方法を総額表示へ変更したことに伴い、在外子会社の収益及び費用の重要性が増したことから、一時的な為替相場の変動による影響を緩和し、在外子会社の経営成績をより適切に連結財務諸表へ反映させるために行ったものです。

なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の損益への影響額及び前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
413,614	413,340

2 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
西大阪高速鉄道(株) 20,376	西大阪高速鉄道(株) 20,010
販売土地建物提携ローン利用者 14,039	販売土地建物提携ローン利用者 2,693
その他(2社) 67	その他(2社) 56
合計 34,483	合計 22,760

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	39,656	39,115
のれんの償却額	1,853	1,820

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	3,797	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月17日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	4,430	利益剰余金	3.5	平成27年9月30日	平成27年12月1日

2 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	4,413	利益剰余金	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月15日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	4,389	利益剰余金	17.5	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注)当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しました。当第3四半期連結累計期間の下段(平成28年10月27日取締役会決議分)については、当該株式併合後の1株当たり配当金を記載しています。また、上段(平成28年6月14日定時株主総会決議分)については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への営業収益	176,505	119,701	78,977	24,082	57,863	51,312	508,442	17,632	526,075	408	526,483
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,406	12,630	4,079	9	6	506	20,638	5,988	26,627	26,627	-
合計	179,911	132,331	83,056	24,091	57,870	51,818	529,081	23,621	552,702	26,219	526,483
セグメント利益又は損失()	34,548	26,735	14,039	1,320	1,240	3,754	81,639	131	81,770	1,838	79,931

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額 1,678百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への営業収益	175,113	133,817	81,704	22,980	52,674	48,850	515,140	22,235	537,375	309	537,685
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,330	12,681	4,351	8	25	915	21,313	6,117	27,430	27,430	-
合計	178,444	146,498	86,055	22,989	52,699	49,766	536,453	28,352	564,806	27,120	537,685
セグメント利益又は損失()	34,759	29,375	14,904	770	1,042	2,485	83,337	807	84,144	2,003	82,141

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額 1,678百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額)です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

(営業収益の計上方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、国際輸送事業における営業収益の計上方法を変更しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間の「国際輸送」セグメントの営業収益が30,244百万円増加していますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	195.29	229.36
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	49,209	57,382
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	49,209	57,382
普通株式の期中平均株式数 (千株)	251,984	250,184
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	195.11	229.15
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	13	14
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(13)	(14)
普通株式増加数 (千株)	156	170
(うち新株予約権) (千株)	(156)	(170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成28年8月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施し、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、第179期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 4,389百万円
(2) 1株当たりの金額 17.5円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出日の前 月末現在の 未償還残高 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
阪急阪神ホールディングス株 第38回無担保社債	阪急電鉄株 阪神電気鉄道株	平成21年 10月23日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第39回無担保社債	同上	平成22年 1月28日	20,000	20,000	-	-
阪急阪神ホールディングス株 第40回無担保社債	同上	平成22年 9月22日	15,000	-	15,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第41回無担保社債	同上	平成22年 9月22日	7,000	-	7,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第42回無担保社債	同上	平成23年 3月17日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第43回無担保社債	同上	平成23年 9月9日	10,000	10,000	-	-
阪急阪神ホールディングス株 第44回無担保社債	同上	平成24年 10月25日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第45回無担保社債	同上	平成25年 3月14日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第46回無担保社債	同上	平成25年 10月25日	10,000	-	10,000	-
阪急阪神ホールディングス株 第47回無担保社債	同上	平成26年 7月18日	10,000	-	10,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

(阪急電鉄株式会社)

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 中川 喜博
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号(本社事務所)

保証会社である阪急電鉄株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自 平成27年4月 1日	平成28年6月15日
	(第178期)	至 平成28年3月31日	関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第四号の三様式 記載上の注意(33)c」に基づき、保証会社である阪急電鉄株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)の業績の概況を、以下の「企業の概況」から「経理の状況」までに記載しています。

(阪神電気鉄道株式会社)

会社名	阪神電気鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 藤原 崇起
本店の所在の場所	大阪市福島区海老江1丁目1番24号

保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、以下の提出会社の有価証券報告書における「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に記載しています。

有価証券報告書	事業年度	自 平成27年4月 1日	平成28年6月15日
	(第178期)	至 平成28年3月31日	関東財務局長に提出

なお、「企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第四号の三様式 記載上の注意(33)c」に基づき、保証会社である阪神電気鉄道株式会社の直近事業年度の次の事業年度が開始した日以後6箇月(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)の業績の概況を、以下の「企業の概況」から「経理の状況」までに記載しています。

企業の概況

(阪急電鉄株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪急電鉄株)

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	166,819	165,208	165,631	350,337	369,374
経常利益 (百万円)	26,199	30,074	30,955	53,419	69,552
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	15,225	19,648	21,308	33,445	48,889
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	19,780	17,346	25,618	48,658	46,343
純資産額 (百万円)	257,812	292,256	329,770	286,689	321,253
総資産額 (百万円)	1,346,649	1,385,675	1,396,957	1,385,419	1,410,666
1株当たり純資産額 (千円)	315,383	357,959	404,712	351,184	393,966
1株当たり中間(当期)純利益 (千円)	19,031	24,561	26,636	41,806	61,111
自己資本比率 (%)	18.7	20.7	23.2	20.3	22.3
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	8,642 [1,862]	8,760 [2,631]	8,610 [2,320]	8,536 [1,871]	8,705 [2,642]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しています。

4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

5 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪急電鉄株）

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成26年 4月 1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月 1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月 1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	99,104	93,271	96,596	190,827	204,494
経常利益 (百万円)	23,457	25,876	29,851	35,032	52,173
中間(当期)純利益 (百万円)	15,158	19,145	22,081	13,004	40,065
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	800	800	800	800	800
純資産額 (百万円)	162,029	168,828	195,169	160,318	190,171
総資産額 (百万円)	1,013,551	1,032,582	1,034,561	1,029,745	1,039,497
1株当たり配当額 (千円)	-	-	-	13,004	40,065
自己資本比率 (%)	16.0	16.4	18.9	15.6	18.3
従業員数 (人)	3,113	3,126	3,131	3,100	3,113
[平均臨時従業員数]	[357]	[329]	[337]	[351]	[329]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

事業の内容（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪急電鉄株及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

関係会社の状況（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

従業員の状況（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	7,279 [1,403]	537 [660]	591 [141]	68 [91]	135 [25]	8,610 [2,320]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 保証会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	3,131 [337]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な経営指標等の推移 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 連結経営指標等 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

回次	第194期中	第195期中	第196期中	第194期	第195期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	94,075	97,879	108,232	192,257	197,642
経常利益 (百万円)	17,094	18,334	20,769	22,921	23,911
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	10,651	11,647	13,878	13,200	14,849
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	11,231	11,495	9,305	20,407	12,489
純資産額 (百万円)	167,099	178,281	179,199	176,275	179,275
総資産額 (百万円)	395,722	421,948	425,875	430,383	440,569
1株当たり純資産額 (円)	371.01	397.42	397.60	391.13	398.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.26	27.62	32.92	31.31	35.22
自己資本比率 (%)	39.5	39.7	39.4	38.3	38.1
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	4,358 [1,324]	4,454 [1,404]	4,657 [1,525]	4,335 [1,343]	4,462 [1,417]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 従業員数については、就業人員数を記載しています。

4 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

5 当社の中間連結財務諸表及び連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

(2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪神電気鉄道株）

回次	第194期中	第195期中	第196期中	第194期	第195期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	42,884	44,098	49,414	81,074	85,222
経常利益 (百万円)	11,952	12,725	13,549	15,932	17,145
中間(当期)純利益 (百万円)	8,263	8,863	9,908	10,615	12,147
資本金 (百万円)	29,384	29,384	29,384	29,384	29,384
発行済株式総数 (千株)	421,652	421,652	421,652	421,652	421,652
純資産額 (百万円)	123,512	130,983	127,070	131,029	131,814
総資産額 (百万円)	319,007	347,155	342,308	347,726	358,324
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	20.14	23.05
自己資本比率 (%)	38.7	37.7	37.1	37.7	36.8
従業員数 (人)	1,357	1,384	1,401	1,351	1,398
[平均臨時従業員数]	[120]	[131]	[159]	[121]	[137]

(注)1 消費税抜きで記載しています。

2 従業員数については、就業人員数を記載しています。

3 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

4 当社の中間財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査及び監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査及び監査を受けています。

事業の内容（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、当社グループ（阪神電気鉄道㈱及びその関係会社）が営んでいる主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

関係会社の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

従業員の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテイン メント・コミ ュニケーショ ン	建設	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	2,028 [523]	148 [34]	1,494 [491]	538 [205]	356 [258]	93 [14]	4,657 [1,525]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 保証会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	1,401 [159]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。
 2 臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

阪神電気鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

事業の状況

(阪急電鉄株式会社)

業績の概要（保証会社：阪急電鉄株）

当中間連結会計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当中間連結会計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率（％）
営業収益	1,656億31百万円	4億23百万円	0.3
営業利益	358億1百万円	3億90百万円	1.1
経常利益	309億55百万円	8億80百万円	2.9
親会社株主に帰属する 中間純利益	213億8百万円	16億60百万円	8.4

セグメント別の業績は、次のとおりです。

< 都市交通事業 >

鉄道事業につきましては、阪急線において、茨木市駅をはじめ旅客トイレのリニューアルを順次推進するなど、駅の利便性・快適性の向上を図りました。このほか、阪急電鉄、能勢電鉄が共同で夏休み期間中にクイズラリー「家族でいっぱい遊び隊」を開催するなど、引き続き旅客誘致に努めました。

自動車事業につきましては、阪急バス及び阪神バスが、平成28年2月から「hanica定期券」の相互利用を始めるなど様々な営業施策を推進し、継続してお客様の利便性の向上を図りました。また、阪急バスが6月に彩都西部地区（大阪府茨木市・箕面市）と北大阪急行電鉄の千里中央駅とを結ぶ路線を新設しました。

流通事業につきましては、阪急線の梅田駅や西宮北口駅において駅ナカ店舗のリニューアルを実施し、利便性の一層の向上と収益拡大を図りました。また、阪急電車グッズの新シリーズ「Hankyu Densha」を企画し、沿線の駅ナカ・駅チカのコンビニ・売店等で販売を開始しました。

しかしながら、中食事業を展開している(株)いいなダイニングが連結子会社から持分法適用関連会社となった影響等により、営業収益は前年同期に比べ13億4百万円（ 1.5% ）減少し、852億82百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億14百万円（ 0.7% ）減少し、174億88百万円となりました。

< 不動産事業 >

不動産賃貸事業につきましては、梅田地区におけるエリアイベントの開催等により、賑わいの創出や回遊性の向上を図るなど、商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みました。また、「（仮称）西宮北口阪急ビル」（兵庫県西宮市）や他の事業者と共同で推進する「四谷駅前再開発事業」（東京都新宿区）の新築工事にそれぞれ着手したほか、「神戸阪急ビル東館 建替計画」（神戸市中央区）において既存建物の解体工事に切り掛かりました。このほか、大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画）」については、平成34年春頃の全体竣工に向け、 期部分の新築工事を鋭意進めています。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、「ジオ御苑内藤町」（東京都新宿区）、「ジオ経堂」（東京都世田谷区）のほか、一棟を一括してリノベーションした「プロド高槻」（大阪府高槻市）等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「阪急彩都ガーデンフロント」（大阪府箕面市）等を販売しました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比べ18億34百万円（2.9%）増加し、644億5百万円となり、営業利益は前年同期に比べ4億42百万円（3.1%）増加し、144億88百万円となりました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、星組公演「こうもり」・「THE ENTERTAINER!」、宙組公演「エリザベト 愛と死の輪舞(ロンド)」等の各公演が好評を博しました。演劇事業においては、イギリスで注目の若手演出家を起用した「グランドホテル」をはじめ、話題性のある多彩な公演を催しました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比べ2億21百万円(1.3%)増加し、168億38百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ57百万円(1.6%)減少し、36億22百万円となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、営業収益は前年同期に比べ2億25百万円(25.4%)減少し、6億62百万円となり、営業利益は前年同期に比べ0百万円(0.8%)減少し、33百万円となりました。

生産、受注及び販売の状況(保証会社：阪急電鉄株)

当社グループは都市交通事業、不動産事業及びエンタテインメント・コミュニケーション事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

対処すべき課題(保証会社：阪急電鉄株)

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

事業等のリスク(保証会社：阪急電鉄株)

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

経営上の重要な契約等(保証会社：阪急電鉄株)

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

研究開発活動(保証会社：阪急電鉄株)

特記事項はありません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(保証会社：阪急電鉄株)

(1) 経営成績の分析

「業績の概要」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、預け金(流動資産の「その他」)が減少したこと等により1兆3,969億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ137億8百万円減少しました。

負債合計は、未払金(流動負債の「その他」)が減少したこと等により1兆671億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ222億26百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により3,297億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億17百万円増加し、自己資本比率は23.2%となりました。

(注) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

(阪神電気鉄道株式会社)

業績の概要（保証会社：阪神電気鉄道株）

当中間連結会計期間の当社グループの成績は次のとおりです。

	当中間連結会計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率（%）
営業収益	1,082億32百万円	103億53百万円	10.6
営業利益	212億76百万円	22億 2百万円	11.5
経常利益	207億69百万円	24億35百万円	13.3
親会社株主に帰属する 中間純利益	138億78百万円	22億31百万円	19.2

セグメント別の業績は、次のとおりです。

< 都市交通事業 >

鉄道事業につきましては、「オープン型宅配ロッカー」を通じた荷物の受取りサービスを一部の駅構内及びその近隣で開始するなど、駅の利便性・快適性の向上を図りました。このほか、夏休み期間中にクイズラリー「家族でいっぱい遊び隊」を開催するなど、引き続き旅客誘致に努めました。

自動車事業につきましては、阪急バス及び阪神バスが、平成28年2月から「hanica定期券」の相互利用を始めるなど様々な営業施策を推進し、継続してお客様の利便性の向上を図りました。また、阪神バスが3月に尼崎市交通局から市営バスの全路線を譲り受け、同市全域に路線網を拡大しました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比べ15億63百万円（7.0%）増加し、238億67百万円となり、営業利益は前年同期に比べ4億62百万円（9.0%）増加し、56億27百万円となりました。

< 不動産事業 >

不動産賃貸事業につきましては、梅田地区におけるエリアイベントの開催等により、賑わいの創出や回遊性の向上を図るなど、商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組みました。また、「京橋2-6街区再開発計画」（東京都中央区）において既存建物の解体工事に取り掛かりました。このほか、大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画）」については、平成34年春頃の全体竣工に向け、期部分の新築工事を鋭意進めています。

不動産分譲事業につきましては、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」（大阪市西淀川区）等を販売しました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比べ47億11百万円（26.1%）増加し、227億80百万円となり、営業利益は前年同期に比べ6億円（17.4%）増加し、40億57百万円となりました。

< エンタテインメント・コミュニケーション事業 >

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、チームスローガン「超変革 Fighting Spirit」を掲げてペナントレースを戦い、多くのファンの方々にご声援をいただきました。また、阪神甲子園球場では、飲食・物販店舗において、選手関連商品や限定企画商品が好評を博したほか、飲食メニューの一層の充実を図るなど、魅力ある施設運営に取り組みました。

コミュニケーションメディア事業につきましては、放送・通信事業において、ケーブルテレビの長期契約割引プランや携帯電話とのセットメニューの販売に引き続き注力するなど、加入者数の維持拡大に努めました。また、地域限定の高速無線データ通信システム（地域BWA）を利用した個人向けインターネットサービスの加入者数も着実に伸ばしました。

さらに、六甲山地区においては、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた様々なイベントや企画を開催し、一層の集客に努めました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比べ21億95百万円（5.0%）増加し、462億72百万円となり、営業利益は前年同期に比べ7億52百万円（7.4%）増加し、108億99百万円となりました。

< 建設事業 >

建設・環境事業につきましては、営業収益は前年同期に比べ24億20百万円（21.7%）増加し、135億50百万円となり、営業利益は前年同期に比べ5億54百万円増加し、5億70百万円となりました。

< その他 >

その他の事業につきましては、営業収益は前年同期に比べ1億62百万円（2.7%）減少し、59億68百万円となり、営業損益は前年同期に比べ1億1百万円悪化し、1億30百万円の損失となりました。

生産、受注及び販売の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及び建設事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

対処すべき課題（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

事業等のリスク（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

経営上の重要な契約等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

研究開発活動（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

特記事項はありません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 経営成績の分析

「業績の概要」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により4,258億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ146億93百万円減少しました。

負債合計は、未払金（流動負債の「その他」）が減少したこと等により2,466億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ146億17百万円減少しました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により1,791億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、自己資本比率は39.4%となりました。

（注）中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

設備の状況

(阪急電鉄株式会社)

主要な設備の状況 (保証会社 : 阪急電鉄株)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 重要な設備の新設等

() 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要なものはありません。

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	取得・完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
不動産	< 当社 > ・銀座3丁目開発計画	未定 (注)	13,912	自己資金 及び借入金	平成28年8月	平成31年度 下期

(注) 投資予定額の総額については、建設工事費が未確定であるため、未定です。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

主要な設備の状況 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 重要な設備の新設等

() 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はありません。

() 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要なものはありません。

() 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	取得・完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
不動産	< 当社 > ・京橋2-6街区再開発計画	9,588	4,972	自己資金 及び借入金	平成27年12月	平成31年春頃

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

保証会社の状況

(阪急電鉄株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪急電鉄株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,200
合計	3,200

() 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
合計	800	800	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月 1日 ~ 平成28年9月30日	-	800	-	100	-	131,038

(6) 大株主の状況

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00

(7) 議決権の状況

() 発行済株式

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

() 自己株式等

該当事項はありません。

株価の推移(保証会社:阪急電鉄株)

非上場のため、該当事項はありません。

役員の状況(保証会社:阪急電鉄株)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

株式等の状況 (保証会社 : 阪神電気鉄道株)

(1) 株式の総数等

() 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000,000
合計	1,200,000,000

() 発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	421,652,422	421,652,422	-	(注)
合計	421,652,422	421,652,422	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月 1日 ~ 平成28年9月30日	-	421,652	-	29,384	-	19,495

(6) 大株主の状況

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	421,652	100.00

(7) 議決権の状況

 発行済株式

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,652,422	421,652,422	-
発行済株式総数	421,652,422	-	-
総株主の議決権	-	421,652,422	-

 自己株式等

該当事項はありません。

株価の推移(保証会社: 阪神電気鉄道株)

非上場のため、該当事項はありません。

役員状況(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

経理の状況

(阪急電鉄株式会社)

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

監査証明について（保証会社：阪急電鉄株）

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

ただし、中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けています。

中間連結財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 中間連結財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 中間連結貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,668		5,412
受取手形及び売掛金		19,724		16,963
販売土地及び建物		88,958		98,895
商品及び製品		1,245		1,321
仕掛品		3,487		5,073
原材料及び貯蔵品		2,647		2,860
繰延税金資産		3,247		3,584
その他		71,387		36,433
貸倒引当金		18		24
流動資産合計		196,347		170,520
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3	328,563	3	321,441
機械装置及び運搬具（純額）	3	42,597	3	42,939
土地	3	593,683	3	593,367
建設仮勘定		108,129		124,289
その他（純額）	3	11,205	3	10,333
有形固定資産合計	1, 2	1,084,180	1, 2	1,092,371
無形固定資産	2, 3	9,743	2, 3	9,330
投資その他の資産				
投資有価証券	3	81,918	3	87,465
長期貸付金		17,949		18,017
繰延税金資産		3,782		2,787
退職給付に係る資産		5,776		6,466
その他		11,107		10,130
貸倒引当金		139		133
投資その他の資産合計		120,395		124,734
固定資産合計		1,214,319		1,226,437
資産合計		1,410,666		1,396,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,635	2,317
未払費用	12,686	10,917
短期借入金	3 121,231	3 108,739
リース債務	1,019	966
未払法人税等	1,657	1,929
賞与引当金	848	913
その他	83,214	61,922
流動負債合計	224,294	187,707
固定負債		
長期借入金	3 562,746	3 583,848
リース債務	6,322	5,827
繰延税金負債	127,027	115,552
再評価に係る繰延税金負債	4,479	4,479
退職給付に係る負債	25,479	25,356
長期前受工事負担金	54,614	59,988
長期預り敷金保証金	82,902	82,932
その他	1,546	1,494
固定負債合計	865,118	879,479
負債合計	1,089,413	1,067,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	131,062	131,062
利益剰余金	161,579	166,122
株主資本合計	292,741	297,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,691	23,309
繰延ヘッジ損益	50	-
土地再評価差額金	4,316	4,316
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	1,526	1,141
その他の包括利益累計額合計	22,431	26,484
非支配株主持分	6,079	6,000
純資産合計	321,253	329,770
負債純資産合計	1,410,666	1,396,957

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

中間連結損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	
営業収益		165,208		165,631
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価		123,109		123,647
販売費及び一般管理費	1	6,687	1	6,181
営業費合計	2	129,796	2	129,829
営業利益		35,411		35,801
営業外収益				
受取利息		181		146
受取配当金		405		411
持分法による投資利益		296		350
雑収入		334		370
営業外収益合計		1,218		1,279
営業外費用				
支払利息		6,244		5,605
雑支出		310		519
営業外費用合計		6,555		6,125
経常利益		30,074		30,955
特別利益				
工事負担金等受入額		445		384
固定資産売却益	3	0	3	167
投資有価証券売却益		-		574
その他		91		140
特別利益合計		537		1,267
特別損失				
固定資産圧縮損		363		379
その他		513		65
特別損失合計		877		445
税金等調整前中間純利益		29,734		31,777
法人税、住民税及び事業税		1,387		7,575
法人税等調整額		8,433		2,635
法人税等合計		9,820		10,210
中間純利益		19,913		21,566
非支配株主に帰属する中間純利益		265		257
親会社株主に帰属する中間純利益		19,648		21,308

中間連結包括利益計算書（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）
中間純利益	19,913	21,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,366	3,619
繰延ヘッジ損益	79	50
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	117	381
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	2,567	4,052
中間包括利益	17,346	25,618
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	17,080	25,362
非支配株主に係る中間包括利益	265	256

() 中間連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	131,038	124,350	255,488
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,038	124,350	255,488
当中間期変動額				
剰余金の配当			10,403	10,403
親会社株主に帰属する 中間純利益			19,648	19,648
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0		0
連結範囲の変動			1,257	1,257
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	0	7,988	7,987
当中間期末残高	100	131,037	132,338	263,476

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	18,829	-	4,216	0	2,413	25,459	5,742	286,689
会計方針の変更による 累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,829	-	4,216	0	2,413	25,459	5,742	286,689
当中間期変動額								
剰余金の配当								10,403
親会社株主に帰属する 中間純利益								19,648
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								0
連結範囲の変動								1,257
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,372	79	-	0	116	2,567	146	2,420
当中間期変動額合計	2,372	79	-	0	116	2,567	146	5,566
当中間期末残高	16,457	79	4,216	0	2,297	22,891	5,889	292,256

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	131,062	161,579	292,741
会計方針の変更による 累積的影響額			15,281	15,281
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,062	176,860	308,023
当中間期変動額				
剰余金の配当			32,052	32,052
親会社株主に帰属する 中間純利益			21,308	21,308
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				-
連結範囲の変動			5	5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	10,738	10,738
当中間期末残高	100	131,062	166,122	297,285

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	19,691	50	4,316	0	1,526	22,431	6,079	321,253
会計方針の変更による 累積的影響額						-		15,281
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,691	50	4,316	0	1,526	22,431	6,079	336,535
当中間期変動額								
剰余金の配当								32,052
親会社株主に帰属する 中間純利益								21,308
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								-
連結範囲の変動								5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,618	50	-	0	385	4,053	79	3,973
当中間期変動額合計	3,618	50	-	0	385	4,053	79	6,764
当中間期末残高	23,309	-	4,316	0	1,141	26,484	6,000	329,770

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪急電鉄株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 29社

主要な連結子会社の名称

阪急バス株、阪急不動産株、株宝塚クリエイティブアーツ

なお、当中間連結会計期間において、株いいなダイニングは、当社が同社株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社の名称

神戸高速鉄道株

なお、当中間連結会計期間において、従来連結子会社であった株いいなダイニングは、当社が同社株式の一部を譲渡したことにより、持分法適用の範囲に含めています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス株他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

b その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（主として定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、上記a及びbのうち、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(会計方針の変更) (保証会社：阪急電鉄㈱)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更に伴う中間連結財務諸表への影響は軽微です。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しています。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金負債(固定負債)が15,281百万円減少し、利益剰余金が15,281百万円増加しています。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は15,281百万円増加しています。

(中間連結貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
714,184	722,259

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
176,134	176,130

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(有形固定資産)		
建物及び構築物	153,931 (153,931)	150,948 (150,948)
機械装置及び運搬具	36,156 (36,156)	37,022 (37,022)
土地	220,831 (220,831)	220,869 (220,869)
その他	2,056 (2,056)	1,908 (1,908)
(無形固定資産)		
無形固定資産	71 (71)	71 (71)
(投資その他の資産)		
投資有価証券	2,935 (-)	1,692 (-)
合計	415,982 (413,047)	412,512 (410,820)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(流動負債)		
短期借入金	7,660 (5,650)	6,816 (5,848)
(固定負債)		
長期借入金	75,818 (75,285)	72,706 (72,373)
合計	83,479 (80,935)	79,522 (78,221)

(注)上記債務には、下記の阪急阪神ホールディングス株の鉄道財団抵当長期借入金(1年内返済予定額を含む。)を含めています。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
阪急阪神ホールディングス株の 鉄道財団抵当長期借入金 (1年内返済予定額を含む。)	54,356	52,071

4 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 （平成28年3月31日）		当中間連結会計期間 （平成28年9月30日）	
阪急阪神ホールディングス㈱	801,813	阪急阪神ホールディングス㈱	675,413
阪神電気鉄道㈱	26,130	阪神電気鉄道㈱	25,430
販売土地建物提携ローン利用者	14,039	神戸高速鉄道㈱	12,394
神戸高速鉄道㈱	12,943	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	8,770
㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	5,651	販売土地建物提携ローン利用者	2,709
合計	860,579	合計	724,718

阪神電気鉄道㈱と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス㈱と連帯保証を行っています。

（中間連結損益計算書関係）（保証会社：阪急電鉄㈱）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）
人件費	2,557	2,238
経費	3,528	3,377

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）
退職給付費用	1,649	2,307
賞与引当金繰入額	844	856

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

前中間連結会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）
土地	0
	土地等
	167

(中間連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	10,403	13,004,378.53	平成27年3月31日	平成27年6月17日

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	32,052	40,065,570.43	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(リース取引関係)(保証会社: 阪急電鉄株)

<借主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	2,732	2,694
1年超	7,444	6,097
合計	10,176	8,792

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	81	81
1年超	489	448
合計	571	530

(金融商品関係)(保証会社: 阪急電鉄株)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	5,668	5,668	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,724	19,724	-
(3) 投資有価証券	50,033	50,033	-
(4) 長期貸付金	17,949	17,949	-
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	3,635	3,635	-
(6) 短期借入金()	28,000	28,000	-
(7) 長期借入金()	655,977	684,806	28,828
(8) デリバティブ取引	-	76	-

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	5,412	5,412	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,963	16,963	-
(3) 投資有価証券	55,130	55,130	-
(4) 長期貸付金	18,017	18,017	-
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	2,317	2,317	-
(6) 短期借入金()	34,565	34,565	-
(7) 長期借入金()	658,022	684,588	26,565
(8) デリバティブ取引	-	-	-

() 1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	618	617
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,198	1,324
譲渡性預金	2,543	1,301

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係)(保証会社:阪急電鉄株)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,629	7,446	42,182
	(2) 債券	392	371	20
	小計	50,021	7,818	42,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11	11	0
	小計	11	11	0
合計		50,033	7,829	42,203

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

区分		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,728	7,363	47,364
	(2) 債券	390	371	19
	小計	55,119	7,735	47,383
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11	11	0
	小計	11	11	0
合計		55,130	7,747	47,383

(注)非上場株式等(前連結会計年度5,360百万円、当中間連結会計期間3,243百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪急電鉄株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪急電鉄株)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等) (保証会社：阪急電鉄株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」の3つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	： ステージ事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイ ン メ ン ト ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	小計				
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	85,609	61,744	16,563	163,917	887	164,805	402	165,208
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	977	826	53	1,858	0	1,858	1,858	-
合計	86,587	62,571	16,617	165,776	887	166,663	1,455	165,208
セグメント利益 又は損失()	17,602	14,046	3,679	35,329	33	35,363	47	35,411
セグメント資産	611,618	644,883	33,316	1,289,818	8,692	1,298,511	87,164	1,385,675
その他の項目								
減価償却費	9,481	5,223	602	15,306	4	15,311	33	15,278
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,427	3,502	164	10,095	3	10,098	46	10,145

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント・コ ミ ュニ ケー ション	小計				
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	84,236	63,633	16,787	164,657	661	165,319	311	165,631
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,046	771	51	1,869	0	1,869	1,869	-
合計	85,282	64,405	16,838	166,526	662	167,188	1,557	165,631
セグメント利益 又は損失（ ）	17,488	14,488	3,622	35,599	33	35,632	168	35,801
セグメント資産	618,317	673,996	32,347	1,324,661	1,936	1,326,597	70,360	1,396,957
その他の項目								
減価償却費	9,511	5,106	592	15,211	4	15,216	48	15,168
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,569	16,801	200	22,571	23	22,594	188	22,783

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

関連情報

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報) (保証会社：阪急電鉄㈱)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	393,966,779.03	404,712,599.81
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	321,253	329,770
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,079	6,000
(うち非支配株主持分) (百万円)	(6,079)	(6,000)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	315,173	323,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	800	800

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益 (円)	24,561,025.40	26,636,126.34
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	19,648	21,308
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	19,648	21,308
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪急電鉄㈱)
該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪急電鉄㈱)
該当事項はありません。

中間財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 中間財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

() 中間貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550	569
未収運賃	5,982	5,746
未収金	7,013	6,114
販売土地及び建物	15,823	14,146
商品及び製品	48	42
貯蔵品	1,456	1,630
繰延税金資産	589	953
その他	18,339	5,602
貸倒引当金	8	5
流動資産合計	49,796	34,802
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 389,085	1, 2 386,674
その他事業固定資産	378,104	374,627
各事業関連固定資産	6,130	6,061
建設仮勘定	107,742	123,916
投資その他の資産		
投資有価証券	60,904	60,618
長期貸付金	59,424	59,312
その他	13,826	14,066
貸倒引当金	25,517	25,519
投資その他の資産合計	108,638	108,479
固定資産合計	989,701	999,759
資産合計	1,039,497	1,034,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	2	84,325	2	71,059
リース債務		769		782
未払金		15,147		5,871
未払法人税等		40		791
預り連絡運賃		1,637		1,699
その他		36,873	3	34,893
流動負債合計		138,792		115,098
固定負債				
長期借入金	2	458,900	2	480,153
リース債務		5,836		5,515
繰延税金負債		110,755		98,233
固定資産撤去損失引当金		200		-
投資損失引当金		745		745
退職給付引当金		17,219		17,268
長期預り保証金		4,524		4,485
長期前受工事負担金		54,593		59,967
長期預り敷金		57,681		57,924
その他		76		-
固定負債合計		710,533		724,293
負債合計		849,326		839,391
純資産の部				
株主資本				
資本金		100		100
資本剰余金				
資本準備金		131,038		131,038
資本剰余金合計		131,038		131,038
利益剰余金				
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		6,005		5,955
繰越利益剰余金		51,151		56,512
利益剰余金合計		57,156		62,467
株主資本合計		188,294		193,605
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,926		1,564
繰延ヘッジ損益		50		-
評価・換算差額等合計		1,876		1,564
純資産合計		190,171		195,169
負債純資産合計		1,039,497		1,034,561

() 中間損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成27年4月 1日	(自	平成28年4月 1日
	至	平成27年9月30日)	至	平成28年9月30日)
鉄道事業営業利益				
営業収益		50,647		50,744
営業費		37,207		37,211
鉄道事業営業利益		13,439		13,533
その他事業営業利益				
営業収益		42,624		45,852
営業費		29,462		30,731
その他事業営業利益		13,161		15,120
全事業営業利益		26,601		28,653
営業外収益	2	6,043	2	6,588
営業外費用	3	6,769	3	5,390
経常利益		25,876		29,851
特別利益		1,359		611
特別損失		742		397
税引前中間純利益		26,493		30,065
法人税、住民税及び事業税		1,321		5,422
法人税等調整額		8,669		2,561
法人税等合計		7,348		7,983
中間純利益		19,145		22,081

() 中間株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)
前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	6,049	21,444	27,494	158,632
会計方針の変更による累積的影響額			-			-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	131,038	131,038	6,049	21,444	27,494	158,632
当中間期変動額							
剰余金の配当					10,403	10,403	10,403
固定資産圧縮積立金の取崩				56	56	-	-
中間純利益					19,145	19,145	19,145
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	56	8,798	8,742	8,742
当中間期末残高	100	131,038	131,038	5,993	30,243	36,236	167,375

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,685	-	1,685	160,318
会計方針の変更による累積的影響額			-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,685	-	1,685	160,318
当中間期変動額				
剰余金の配当				10,403
固定資産圧縮積立金の取崩				-
中間純利益				19,145
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	152	79	231	231
当中間期変動額合計	152	79	231	8,510
当中間期末残高	1,532	79	1,453	168,828

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	6,005	51,151	57,156	188,294
会計方針の変更による 累積的影響額			-		15,281	15,281	15,281
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,038	131,038	6,005	66,432	72,438	203,576
当中間期変動額							
剰余金の配当					32,052	32,052	32,052
固定資産圧縮積立金の取崩				50	50	-	-
中間純利益					22,081	22,081	22,081
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	50	9,920	9,970	9,970
当中間期末残高	100	131,038	131,038	5,955	56,512	62,467	193,605

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,926	50	1,876	190,171
会計方針の変更による 累積的影響額			-	15,281
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,926	50	1,876	205,453
当中間期変動額				
剰余金の配当				32,052
固定資産圧縮積立金の取崩				-
中間純利益				22,081
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	362	50	312	312
当中間期変動額合計	362	50	312	10,283
当中間期末残高	1,564	-	1,564	195,169

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪急電鉄株)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

(2) デリバティブ

時価法によっています。

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

商品及び製品

個別法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、上記及びのうち、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用していません。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(3) 投資損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(会計方針の変更) (保証会社：阪急電鉄(株))

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更に伴う中間財務諸表への影響は軽微です。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加算しています。

この結果、当中間会計期間の期首において、繰延税金負債(固定負債)が15,281百万円減少し、繰越利益剰余金が15,281百万円増加しています。

当中間会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は15,281百万円増加しています。

(表示方法の変更) (保証会社：阪急電鉄(株))

(中間貸借対照表)

平成28年4月1日付の業務組織の一部改正に伴い、従来、「固定資産」の「鉄道事業固定資産」に含めていた駅施設における広告事業に係る固定資産を、当中間会計期間より、「その他事業固定資産」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「鉄道事業固定資産」389,502百万円のうち416百万円を「その他事業固定資産」に組み替えています。

(中間損益計算書)

平成28年4月1日付の業務組織の一部改正に伴い、従来、「鉄道事業営業利益」の「営業収益」、「営業費」に含めていた駅施設における広告事業に係る収益及び費用を、当中間会計期間より、「その他事業営業利益」の「営業収益」、「営業費」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の損益計算書の組替えを行っています。

この結果、前中間会計期間の損益計算書において、「鉄道事業営業利益」の「営業収益」51,595百万円のうち948百万円、「営業費」37,387百万円のうち179百万円を、それぞれ「その他事業営業利益」の「営業収益」、「営業費」に組み替えています。

(中間貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
157,447	157,779

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	375,918	374,007

なお、当社は平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス株(同日付で阪急電鉄株より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス株)の保有する鉄道事業固定資産を承継しています。それに伴い、上記資産は同社の財団抵当借入金の担保にも供しています。

担保付債務は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(流動負債) 短期借入金	505	674
(固定負債) 長期借入金	18,794	18,457
合計	19,300	19,131

3 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未払消費税等として流動負債の「その他」に含めています。

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証(保証予約を含む。)を行っています。

(単位:百万円)

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)		
阪急阪神ホールディングス株	801,813	阪急阪神ホールディングス株	675,413
阪神電気鉄道株	26,130	阪神電気鉄道株	25,430
神戸高速鉄道株	12,943	神戸高速鉄道株	12,394
北大阪急行電鉄株	6,252	株)阪急阪神フィナンシャルサポート	8,770
株)阪急阪神フィナンシャルサポート	5,651	北大阪急行電鉄株	6,134
株)宝塚クリエイティブアーツ	12	株)宝塚クリエイティブアーツ	15
合計	852,804	合計	728,158

阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス株及び阪神電気鉄道株と連帯保証を行っています。

(中間損益計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 減価償却実施額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	11,029	10,940
無形固定資産	477	444

2 営業外収益のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	142	118
受取配当金	5,657	5,407

3 営業外費用のうち主要なもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	5,858	5,226

(有価証券関係)(保証会社:阪急電鉄株)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式41,703百万円、関連会社株式3,878百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式41,563百万円、関連会社株式5,249百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社:阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社:阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(阪神電気鉄道株式会社)

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

監査証明について（保証会社：阪神電気鉄道株）

当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査を受けていません。

ただし、中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる中間監査を受けています。

中間連結財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 中間連結財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道株）

() 中間連結貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,991		5,108
預け金		33,933		31,026
受取手形及び売掛金		30,079		22,902
たな卸資産		17,249		18,423
その他		13,508		7,049
貸倒引当金		175		182
流動資産合計		99,586		84,328
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	3	137,072	3	136,567
機械装置及び運搬具（純額）	3	10,318	3	9,507
土地	3	84,358	3	88,938
建設仮勘定		11,160		14,095
その他（純額）	3	4,588	3	4,764
有形固定資産合計	1, 2	247,498	1, 2	253,874
無形固定資産	2, 3	4,129	2, 3	3,783
投資その他の資産				
投資有価証券	3	60,794	3	56,329
その他	3	28,635	3	27,634
貸倒引当金		74		74
投資その他の資産合計		89,354		83,889
固定資産合計		340,982		341,547
資産合計		440,569		425,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,839	8,418
短期借入金	3 7,496	3 8,649
賞与引当金	2,130	2,294
その他	3 44,696	3 30,607
流動負債合計	67,162	49,969
固定負債		
長期借入金	3 142,159	3 147,321
固定資産撤去損失引当金	3,804	3,804
退職給付に係る負債	16,651	16,802
長期預り敷金	18,621	18,363
その他	12,894	10,415
固定負債合計	194,131	196,706
負債合計	261,293	246,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金	20,713	20,713
利益剰余金	105,050	109,761
株主資本合計	155,149	159,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,216	7,196
繰延ヘッジ損益	130	76
退職給付に係る調整累計額	659	668
その他の包括利益累計額合計	12,745	7,788
非支配株主持分	11,381	11,550
純資産合計	179,275	179,199
負債純資産合計	440,569	425,875

() 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

中間連結損益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	97,879	108,232
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	74,388	81,995
販売費及び一般管理費	1 4,416	1 4,960
営業費合計	2 78,805	2 86,956
営業利益	19,074	21,276
営業外収益		
受取利息	123	111
受取配当金	351	405
持分法による投資利益	238	270
雑収入	82	87
営業外収益合計	796	875
営業外費用		
支払利息	1,316	1,264
雑支出	220	117
営業外費用合計	1,536	1,381
経常利益	18,334	20,769
特別利益		
工事負担金等受入額	9,834	140
固定資産受贈益	-	29
投資有価証券売却益	7	43
株式報酬受入益	53	44
その他	48	2
特別利益合計	9,945	260
特別損失		
固定資産圧縮損	9,826	144
その他	423	4
特別損失合計	10,250	149
税金等調整前中間純利益	18,029	20,880
法人税、住民税及び事業税	6,295	6,756
法人税等調整額	290	135
法人税等合計	6,005	6,621
中間純利益	12,024	14,259
非支配株主に帰属する中間純利益	377	381
親会社株主に帰属する中間純利益	11,647	13,878

中間連結包括利益計算書（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）
中間純利益	12,024	14,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	5,014
繰延ヘッジ損益	131	54
退職給付に係る調整額	62	2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	528	4,954
中間包括利益	11,495	9,305
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	11,145	8,922
非支配株主に係る中間包括利益	350	382

() 中間連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)
 前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,716	98,693	148,793
当中間期変動額				
剰余金の配当			8,492	8,492
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,647	11,647
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		1		1
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	1	3,155	3,153
当中間期末残高	29,384	20,714	101,848	151,947

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,066	67	992	16,126	11,355	176,275
当中間期変動額						
剰余金の配当						8,492
親会社株主に帰属する 中間純利益						11,647
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						1
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	319	131	51	501	645	1,147
当中間期変動額合計	319	131	51	501	645	2,006
当中間期末残高	14,746	63	940	15,624	10,709	178,281

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,713	105,050	155,149
当中間期変動額				
剰余金の配当			9,717	9,717
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,878	13,878
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				-
連結範囲の変動			549	549
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	4,710	4,710
当中間期末残高	29,384	20,713	109,761	159,859

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,216	130	659	12,745	11,381	179,275
当中間期変動額						
剰余金の配当						9,717
親会社株主に帰属する 中間純利益						13,878
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						-
連結範囲の変動						549
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	5,019	54	9	4,956	169	4,787
当中間期変動額合計	5,019	54	9	4,956	169	76
当中間期末残高	7,196	76	668	7,788	11,550	179,199

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称

阪神バス株、大阪ダイヤモンド地下街株、株阪神タイガース、株ベイ・コミュニケーションズ、株ハンシン建設

なお、当中間連結会計期間より、阪神車両メンテナンス株他1社については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

アイテックソフトウェア株

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社の名称

神戸高速鉄道株

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(アイテックソフトウェア株他)及び関連会社(株鳴尾ウォーターワールド他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株システム技研及びユミルリンク株の中間決算日は6月30日です。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっています。

b その他有価証券

ア 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

b その他のたな卸資産

主として個別法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

a 鉄道事業の取替資産

取替法（定率法）によっています。

b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、上記a及びbのうち、当社における梅田阪神第1ビルディング建物（建物附属設備を除く。）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しています。

固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(会計方針の変更) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更に伴う中間連結財務諸表への影響は軽微です。

(追加情報) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しています。

(中間連結貸借対照表関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
292,914	298,966

2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
210,435	210,286

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	46,448	(46,448)	45,466	(45,466)
機械装置及び運搬具	6,555	(6,555)	5,944	(5,944)
土地	7,526	(7,526)	7,526	(7,526)
その他	232	(232)	217	(217)
(無形固定資産)				
無形固定資産	24	(24)	24	(24)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	98	(-)	87	(-)
その他	24	(-)	34	(-)
合計	60,909	(60,787)	59,300	(59,178)

担保付債務は、次のとおりです。()は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
(流動負債)				
短期借入金	3,207	(3,207)	3,205	(3,205)
その他	75	(-)	73	(-)
(固定負債)				
長期借入金	32,867	(32,867)	31,328	(31,328)
合計	36,150	(36,075)	34,608	(34,534)

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	801,813	阪急阪神ホールディングス(株)	675,413
西大阪高速鉄道(株)	20,376	西大阪高速鉄道(株)	20,031
阪急電鉄(株)	19,300	阪急電鉄(株)	19,131
神戸高速鉄道(株)	12,943	神戸高速鉄道(株)	12,394
北大阪急行電鉄(株)	6,252	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	8,770
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	5,651	北大阪急行電鉄(株)	6,134
合計	866,337	合計	741,875

阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

(中間連結損益計算書関係)(保証会社：阪神電気鉄道(株))

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
人件費	2,685	2,645
経費	1,534	1,965

2 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
退職給付費用	822	898
賞与引当金繰入額	2,157	2,292

(中間連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注) 自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	8,492	20.14	平成27年3月31日	平成27年6月17日

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注) 自己株式については、該当ありません。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	9,717	23.05	平成28年3月31日	平成28年6月15日

(リース取引関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

<借主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	29	29
1年超	95	80
合計	125	110

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	524	835
1年超	5,364	9,421
合計	5,888	10,256

(金融商品関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	4,991	4,991	-
(2) 預け金	33,933	33,933	-
(3) 受取手形及び売掛金	30,079	30,079	-
(4) 投資有価証券	44,111	44,111	0
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	12,839	12,839	-
(6) 短期借入金()	2,159	2,159	-
(7) 長期借入金()	147,497	156,059	8,561
(8) デリバティブ取引	-	193	-

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	5,108	5,108	-
(2) 預け金	31,026	31,026	-
(3) 受取手形及び売掛金	22,902	22,902	-
(4) 投資有価証券	36,925	36,926	0
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	8,418	8,418	-
(6) 短期借入金()	2,159	2,159	-
(7) 長期借入金()	153,811	162,197	8,385
(8) デリバティブ取引	-	115	-

() 1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	670	670
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1,484	1,683

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,094	17,663
	(2) 債券	93	4
	小計	26,188	17,667
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	276	31
	小計	276	31
合計	44,101	26,465	17,636

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,235	10,480
	(2) 債券	83	3
	小計	26,319	10,483
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	145	32
	小計	145	32
合計	36,915	26,464	10,451

(注)非上場株式等(前連結会計年度2,154百万円、当中間連結会計期間2,353百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

(デリバティブ取引関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載していません。

(資産除去債務関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等) (保証会社：阪神電気鉄道株)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「建設」の4つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	： スポーツ事業、コミュニケーションメディア事業、レジャーその他事業
建設事業	： 建設・環境事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。また、資産については、平成18年度に阪急ホールディングス株(現 阪急阪神ホールディングス株)が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく売上原価、減価償却費を計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	建設	小計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	21,814	16,468	43,461	10,020	91,765	6,114	97,879	-	97,879
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	489	1,600	615	1,109	3,815	16	3,832	3,832	-
合計	22,304	18,069	44,077	11,129	95,580	6,131	101,711	3,832	97,879
セグメント利益又は損失()	5,164	3,457	10,146	16	18,785	28	18,756	317	19,074
セグメント資産	124,508	343,986	106,980	22,493	597,968	5,076	603,045	181,097	421,948
その他の項目									
減価償却費	2,190	3,371	2,569	147	8,278	166	8,444	839	7,605
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,842	5,023	1,074	34	7,973	199	8,172	32	8,140

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	建設	小計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	23,385	21,186	45,591	12,124	102,287	5,945	108,232	-	108,232
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	481	1,594	680	1,425	4,182	23	4,206	4,206	-
合計	23,867	22,780	46,272	13,550	106,470	5,968	112,439	4,206	108,232
セグメント利益又は損失（ ）	5,627	4,057	10,899	570	21,154	130	21,024	252	21,276
セグメント資産	128,262	350,295	109,127	23,939	611,624	5,505	617,129	191,254	425,875
その他の項目									
減価償却費	2,323	3,075	2,571	140	8,110	191	8,301	839	7,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,875	8,693	1,434	25	13,029	247	13,276	61	13,215

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費（前中間連結会計期間647百万円、当中間連結会計期間647百万円）のほか、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額（前中間連結会計期間247,646百万円、当中間連結会計期間 246,351百万円）のほか、当社での余資運用資金（現金及び預金、預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

関連情報

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	398.18	397.60
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	179,275	179,199
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,381	11,550
(うち非支配株主持分) (百万円)	(11,381)	(11,550)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	167,894	167,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	421,652	421,652

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益 (円)	27.62	32.92
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	11,647	13,878
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	11,647	13,878
普通株式の期中平均株式数 (千株)	421,652	421,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)
該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪神電気鉄道㈱)
該当事項はありません。

中間財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) 中間財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

() 中間貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754	627
未収運賃	2,205	2,206
未収金	4,886	3,853
販売土地及び建物	14,118	12,905
貯蔵品	1,052	1,042
その他	16,126	4,070
貸倒引当金	7	3
流動資産合計	39,137	24,702
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 67,645	1, 2 65,971
兼業固定資産	152,465	154,932
各事業関連固定資産	2,186	2,101
建設仮勘定	9,972	13,623
投資その他の資産		
投資有価証券	72,145	66,681
その他	14,778	14,301
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	86,918	80,977
固定資産合計	319,187	317,606
資産合計	358,324	342,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金	2	6,879	2	6,636
未払金		18,275		5,985
未払法人税等		1,264		1,290
預り連絡運賃		1,748		1,771
預り金		13,581		11,548
賞与引当金		897		912
その他		4,115	3	5,852
流動負債合計		46,763		33,997
固定負債				
長期借入金	2	139,439	2	143,301
固定資産撤去損失引当金		3,804		3,804
P C B 処理引当金		301		300
投資損失引当金		238		238
退職給付引当金		10,021		9,969
その他		25,942		23,627
固定負債合計		179,747		181,240
負債合計		226,510		215,238
純資産の部				
株主資本				
資本金		29,384		29,384
資本剰余金				
資本準備金		19,495		19,495
その他資本剰余金		2		2
資本剰余金合計		19,497		19,497
利益剰余金				
利益準備金		4,640		4,640
その他利益剰余金				
別途積立金		4,635		4,635
繰越利益剰余金		61,859		62,050
利益剰余金合計		71,135		71,326
株主資本合計		120,017		120,208
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		11,855		6,862
繰延ヘッジ損益		57		-
評価・換算差額等合計		11,797		6,862
純資産合計		131,814		127,070
負債純資産合計		358,324		342,308

() 中間損益計算書(保証会社:阪神電気鉄道株)

(単位:百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成27年4月1日	(自	平成28年4月1日
	至	平成27年9月30日)	至	平成28年9月30日)
鉄道事業営業利益				
営業収益		17,808		17,935
営業費		13,576		13,603
鉄道事業営業利益		4,232		4,331
兼業営業利益				
営業収益		26,289		31,479
営業費		18,222		22,763
兼業営業利益		8,067		8,715
全事業営業利益		12,299		13,047
営業外収益	2	1,954	2	1,882
営業外費用	3	1,528	3	1,380
経常利益		12,725		13,549
特別利益	4	9,896	4	105
特別損失	5	10,157	5	17
税引前中間純利益		12,464		13,637
法人税、住民税及び事業税		3,955		3,837
法人税等調整額		354		109
法人税等合計		3,600		3,728
中間純利益		8,863		9,908

() 中間株主資本等変動計算書(保証会社：阪神電気鉄道株)
前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	58,204	67,480	116,362
当中間期変動額									
剰余金の配当							8,492	8,492	8,492
中間純利益							8,863	8,863	8,863
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	371	371	371
当中間期末残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	58,575	67,851	116,733

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,667	-	14,667	131,029
当中間期変動額				
剰余金の配当				8,492
中間純利益				8,863
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	326	90	417	417
当中間期変動額合計	326	90	417	45
当中間期末残高	14,340	90	14,249	130,983

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	61,859	71,135	120,017
当中間期変動額									
剰余金の配当							9,717	9,717	9,717
中間純利益							9,908	9,908	9,908
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	190	190	190
当中間期末残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	62,050	71,326	120,208

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,855	57	11,797	131,814
当中間期変動額				
剰余金の配当				9,717
中間純利益				9,908
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,992	57	4,935	4,935
当中間期変動額合計	4,992	57	4,935	4,744
当中間期末残高	6,862	-	6,862	127,070

注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪神電気鉄道株)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブ

時価法によっています。

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

販売土地及び建物

個別法によっています。

貯蔵品

移動平均法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、上記及びのうち、梅田阪神第1ビルディング建物(建物附属設備を除く。)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しています。

(3) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

- (4) PCB処理引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するにあたり、その処理費用見込額を計上していません。
- (5) 投資損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。
- (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- 4 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を行っています。
ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
当社は通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。
- 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理
鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。
なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。
- (2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。
- (3) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(会計方針の変更) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更に伴う中間財務諸表への影響は軽微です。

(追加情報) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しています。

(中間貸借対照表関係) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
210,435	210,286

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	60,787	59,178

担保付債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(流動負債) 短期借入金	3,207	3,205
(固定負債) 長期借入金	32,867	31,328
合計	36,075	34,534

3 消費税等の取扱い

仕入れ等に係る控除対象消費税等と売上等に係る消費税等は相殺し、その差額を未払消費税等として流動負債の「その他」に含めています。

4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む。）を行っています。

（単位：百万円）

前事業年度 （平成28年3月31日）		当中間会計期間 （平成28年9月30日）	
阪急阪神ホールディングス(株)	801,813	阪急阪神ホールディングス(株)	675,413
西大阪高速鉄道(株)	20,376	西大阪高速鉄道(株)	20,031
阪急電鉄(株)	19,300	阪急電鉄(株)	19,131
神戸高速鉄道(株)	12,943	神戸高速鉄道(株)	12,394
北大阪急行電鉄(株)	6,252	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	8,770
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	5,651	北大阪急行電鉄(株)	6,134
姫路ケーブルテレビ(株)	7	姫路ケーブルテレビ(株)	3
合計	866,344	合計	741,879

阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費（前事業年度の現行月額127百万円、当中間会計期間の現行月額127百万円）の支払等一切の債務について、当該建物等の賃貸人に対して連帯保証を行っています。

（中間損益計算書関係）（保証会社：阪神電気鉄道(株)）

1 減価償却実施額

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）
有形固定資産	5,008	4,701
無形固定資産	240	197

2 営業外収益のうち主要なもの

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）
受取利息	53	51
受取配当金	1,852	1,791

3 営業外費用のうち主要なもの

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）
支払利息	1,314	1,260

4 特別利益のうち主要なもの

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）
工事負担金等受入額	9,834	17

5 特別損失のうち主要なもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
固定資産圧縮損	9,826	17

(有価証券関係)(保証会社：阪神電気鉄道株)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,765百万円、関連会社株式9,585百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式17,765百万円、関連会社株式11,072百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(重要な後発事象)(保証会社：阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

阪急阪神ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 芳則
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 禎彦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 重久
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阪急阪神ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪急阪神ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。